

フィッシャー・グローバル・ スモールキャップ・エクイティ・ファンド

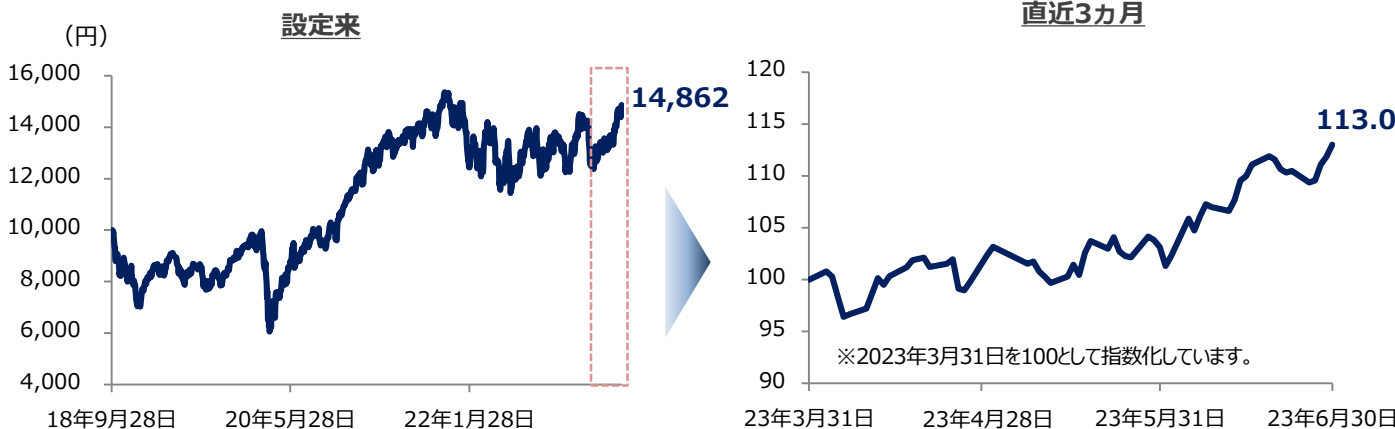
愛称: ライジング・フューチャー
追加型投信/内外/株式

当ファンドの運用状況と今後の見通し

(2023年4-6月期)

当ファンドのパフォーマンス

◆ 基準価額の推移



※期間: <設定来> 2018年9月28日(設定日前営業日)~2023年6月30日(日次)、<直近3ヵ月> 2023年3月31日~2023年6月30日(日次)
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。当ファンドは当資料作成時点において分配金実績はありません。

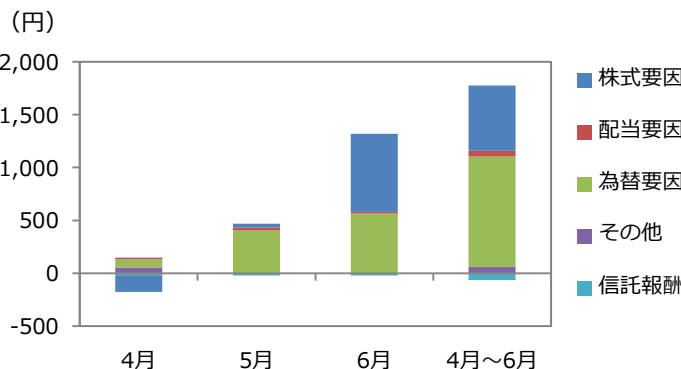
◆ 基準価額の騰落率(基準日: 2023年6月30日)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
9.6%	13.0%	18.2%	22.4%	67.2%	48.6%

※各期間は、基準日から過去に遡っています。

◆ 基準価額変動の要因分析(単位: 円)

	4月	5月	6月	4月~6月
株式要因	-158	36	738	616
配当要因	15	26	15	56
為替要因	79	404	564	1,046
その他	54	2	3	58
信託報酬	-19	-23	-22	-63
分配金	-	-	-	-
合計	-30	445	1,298	1,713



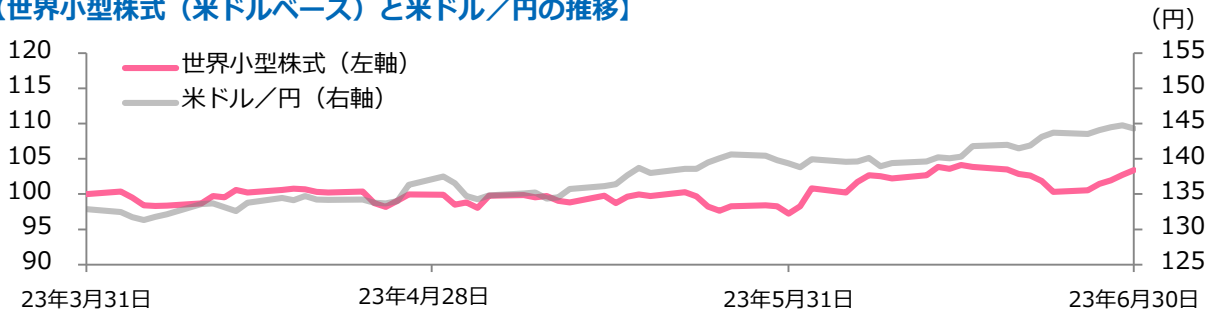
※上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便法により計算していますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

※株式の価格変動による要因(株式要因)、株式の配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、ファンドの収益分配による要因(分配金)、これら以外の要因(その他)に分類して表示しています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資環境 (2023年4月～6月)

【世界小型株式 (米ドルベース) と米ドル/円の推移】



※期間: 2023年3月31日～2023年6月30日 (日次)

※世界小型株式は2023年3月31日を100として指数化。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※指数についてはP8の「当資料における使用指数」をご覧ください。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

●マーケットの概況

当期間の世界の株式市場は総じて上昇し、中でも米国の上昇が目立ちました。米国では、雇用や物価に関連するマクロ経済指標や、3月の金融不安を受けた金融機関の業績発表などが注目されるなか、小幅に上昇しました。その後、不安視されていた債務上限問題も大きな懸念材料にはならなかったことや対象の銀行すべてがストレステストを通過したことなどを材料に、6月にかけて上昇しました。欧州では、経済指標の上振れやユーロ圏の経済成長見通しが上方修正されたことなどが好感されたものの、ECB (欧州中央銀行) による利上げが長期化すると観測や、BOE (英中央銀行) など複数の中央銀行が相次いで利上げを実施したことなどが材料視され、小幅に上昇しました。業種別では、情報技術や一般消費財・サービスなどが相対的に優位であった一方、エネルギーや公益などの劣後が目立ちました。大型株に加え、当ファンドが主要な投資対象とする小型株も上昇しました。スタイルではグロース銘柄が比較的優位となりました。

●当期間のマクロビュー

米国をはじめとする各国の金融引き締め姿勢などが警戒され2022年の株式市場は下落しましたが、実体経済と比較すると投資家の反応はやや行き過ぎ感があったとみています。そのため、不安材料を軽減させるような事象がみえるにつれ、市場は回復に向かうとみています。インフレ圧力はある程度残り、米国や欧州経済は鈍化するものの、深刻な景気後退には陥らないとみています。また、3月に高まった金融不安に関しては、一部の金融機関の経営状態は引き続き警戒する必要があるものの、各金融機関は比較的健全な状況にあり、かつてのような世界的な金融危機には陥らないと見込んでいます。市場が回復に向かう場合、バリューやグロースといったスタイル特性よりも、企業のファンダメンタルズに比べこれまでの下落幅が大きかった銘柄ほど株価の上昇も大きくなる傾向があることに注目し、そのような銘柄を幅広い業種からポートフォリオに組み入れ、市場の回復をより効果的にとらえることが大事であるとの考えを維持しました。

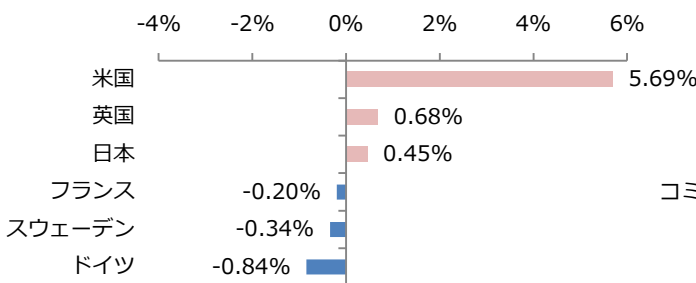
●当ファンドの状況

国別配分では米国の組入比率を若干引き上げた一方、業種配分においてはおおむね前期と同様のポジションを維持しました。こうしたなか、組入比率の比較的大きい情報技術関連の銘柄が上昇したことや、一般消費財・サービスの銘柄選択が良好であったことなどがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

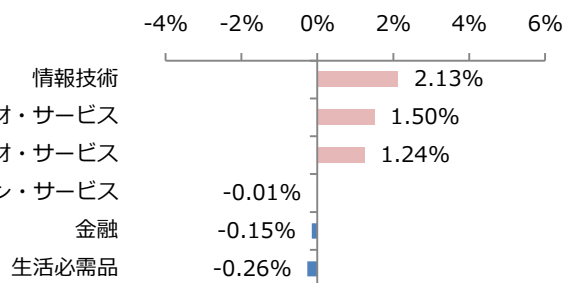
当ファンドのパフォーマンス寄与度

【(ご参考) 株式ポートフォリオ (米ドルベース) における寄与度】

<国・地域別: 上位/下位3カ国>



<業種別: 上位/下位3業種>



※期間: 2023年3月31日～2023年6月30日 ※業種は、GICS (世界産業分類基準) の業種分類に基づいています。

※上記は各国・地域、各業種における期間平均の騰落率および保有比率から簡便法により計算しています。

出所: フィッシャー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等、投資信託ご購入の注意については該当ページをご確認ください。

【パフォーマンス寄与度上位5銘柄】

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率 (%)	パフォーマンス寄与度 (%)
①	ハブスポット	米国	情報技術	3.4	0.8
②	ディスコ	日本	情報技術	2.4	0.7
③	ビルダーズ・ファースト・ソース	米国	資本財・サービス	1.5	0.6
④	アバクロンビー&フィッチ	米国	一般消費財・サービス	1.5	0.5
⑤	シェイクシャック	米国	一般消費財・サービス	1.3	0.4

●ハブスポット
銘柄概要

米国の情報技術会社。クラウドベースのマーケティングや販売支援ソフトウェアのプラットフォームを提供する。

プラス寄与の理由

市場の予想を上回る四半期業績を発表し、先行き見通しに強気な見方も示したことが材料視され、株価が上昇した。

●ディスコ
銘柄概要

日本の半導体関連企業。研削切断装置や精密加工機械の製造などに従事する。

プラス寄与の理由

事業環境の改善や売上増加への期待が高まったことなどが材料視され、株価が上昇した。

【パフォーマンス寄与度下位5銘柄】

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率 (%)	パフォーマンス寄与度 (%)
①	NIBEインダストリエ	スウェーデン	資本財・サービス	2.1	-0.4
②	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	1.1	-0.4
③	ベシツラ	ドイツ	情報技術	1.7	-0.3
④	ヒベット	米国	一般消費財・サービス	0.5	-0.3
⑤	MSCI	米国	金融	1.5	-0.3

●NIBEインダストリエ
銘柄概要

スウェーデンの暖房技術会社。ヒートポンプやボイラー、温水器など幅広い製品を提供する。

マイナス寄与の理由

事業環境にやや不透明感が生じていること、同社製品への需要が足もとで若干減少していることなどが材料視され、株価が下落した。

●ザルトリウス
銘柄概要

ドイツの精密機器メーカー。医療業界やさまざまな業界の研究開発向けの実験室用機器や消耗品などの製造・販売に従事する。

マイナス寄与の理由

足もとの顧客需要の落ち着き、先行き見通しをやや引き下げたことなどが材料視され、株価が下落した。

※期間：2023年3月31日～2023年6月30日 ※業種は、GICS（世界産業分類基準）の業種分類に基づいています。

※上記のパフォーマンス寄与度上位下位5銘柄は、各銘柄の組入期間中の寄与度をフィッシャー社が算出したもので、各銘柄の組入期間中あるいは設定来の騰落率を示すものではありません。

※組入比率は2023年6月末の値で、組入株式評価額に対する割合です。

出所：フィッシャー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の見通しと当ファンドの運用方針

インフレ圧力はある程度残るものの、低下する兆しが見え始めていると見込んでいます。一部銀行の破綻などを受け、金融機関の経営に対する不安感が高まりましたが、かつてのような世界的金融危機の頃とは異なり、総じて金融機関は比較的健全な状態にあり、今後、深刻な金融危機に発展するリスクは限られると判断しています。ただし、銀行の貸し出し姿勢の変化などについては丁寧にモニターし、各国景気の動向も慎重に判断する必要があると考えています。2022年の市場の大幅な下落は投資家心理の悪化が主導し、実体経済との間にかい離がみられたと判断しており、不安材料を軽減させるような事象が見え始めるにつれ、小型株を含む市場全体がさらに上昇すると見込んでいます。市場の調整局面にて株価の下落幅が大きかった銘柄ほどその後の上昇も大きくなる傾向が強いことから、これまでの下落幅が大きく、かつ市場の回復時の恩恵が得られると見込まれる銘柄群を組み入れるなどポートフォリオを調整していく方針です。

※見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではありません。また、ファンドへの組み入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。以下同じ。）*の中から、主として、小型株式に投資を行います。

* DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。

- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

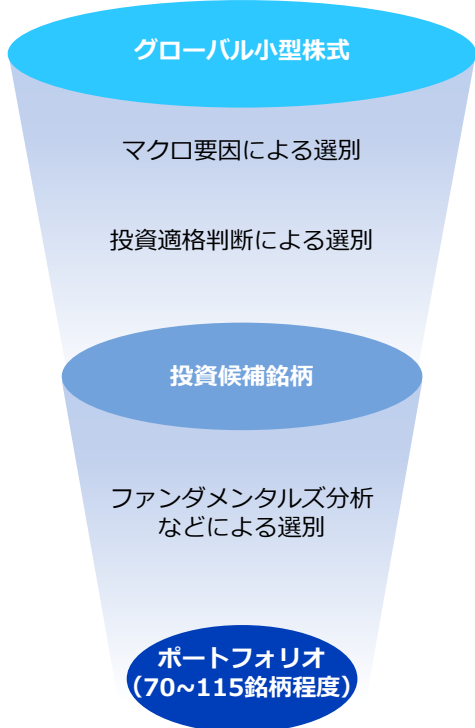
2 ポートフォリオの構築にあたっては、各国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析し、トップダウン・アプローチによってマクロビュー*を策定します。それらのマクロビューが反映されるように、精査した銘柄に分散投資を行います。

* 一国または複数の国にまたがって影響を与えるような政治的・経済的動向の見通し

3 運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を、フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。

運用プロセス

トップダウン・アプローチ



マクロ要因による選別

ケネス・フィッシャーを含むポートフォリオ・マネージャーからなるインベストメント・ポリシー・コミッティ（投資政策委員会）が「経済分析」「政治分析」「センチメント（市場心理）分析」の3つの分析からマクロビューを策定する。

国・地域、業種、投資テーマによる絞り込みを行う。

投資適格判断による選別

流動性リスクや信用リスクなどの観点から投資不適格銘柄を除き、投資候補銘柄を決定する。

ファンダメンタルズ分析などによる選別

以下のようなポイントを踏まえて投資銘柄を決定する。

- 同業他社と比べて、どのような競争優位性を有しているか
- それらの優位性がマクロビューに適合しているか
- 経営陣は会社の持つ優位性を十分に活かしているか
- 企業の競争優位性を考慮し、現在の株価水準は魅力的かなど

※当ファンドはボトムアップ・アプローチで銘柄を選別する典型的な小型株式ファンドではありません。

※上記は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

※上記は当ファンドにおける定義であり、一般的な定義とは異なる場合があります。

※時価総額の変動などにより、当ファンドが保有する株式がグローバル小型株式から外れる場合があります。

出所：フィッシャー社の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

<p>株価変動リスク</p>	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドが主要投資対象とする小型株式は、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。基準価額が大きく下落する場合があります。また、当ファンドは個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため、為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。当ファンドが主要投資対象とする小型株式は、大型株式と比較して、一般に流動性が低い傾向があります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2028年9月25日まで（2018年10月1日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく手数料等について（みずほ証券でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時

ご購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。	
	1億円未満	3.30%（税抜3.00%）
	1億円以上3億円未満	1.65%（税抜1.50%）
	3億円以上	0.55%（税抜0.50%）

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%（税抜1.70%）		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率1.00%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
※委託会社の信託報酬には、当ファンドの有価証券等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシー）に対する報酬（当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.64%）が含まれます。			
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

<p>委託会社</p>	<p>アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ○コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ○ホームページアドレス http://www.am-one.co.jp/</p>
<p>受託会社</p>	<p>みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。</p>
<p>販売会社</p>	<p>みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、 収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。</p>

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料における使用指数

- 世界小型株式：MSCIワールド・スモール・キャップ・インデックス（配当込み、米ドルベース）

指数の著作権等

- MSCIワールド・スモール・キャップ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商号等： みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会： 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

 **アセットマネジメントOne**

商号等： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会